

平成30年度 EDU-Port 公認プロジェクト一覧

<コンソーシアム枠>

代表機関	事業名	概要
国立大学法人大阪教育大学 (協業機関) ・ケニス株式会社 ・株式会社ガステック ・大阪府理科教育ネットワーク協議会	コアとネットワーク形成による日本型小学校理科実験教員研修システム展開事業 【ベトナム】	日本の小学校の理科（実験）教育で重要な役割を果たしている校内研修の核となる教員の養成システムを、海外で展開することにより、展開国における理科教育に係る教員の資質の向上、さらには理科実験の普及による児童の理科理解向上を図るものである。このため、現地の教育内容に合わせた実験研修のパッケージ化を行い、さらに日本での中核理科教員養成とそのネットワーク化の経験を活かし、現地での研修実施および拠点形成を行うものである。
学校法人大原学園 (協業機関) ・日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社 ・株式会社勝英自動車学校 ・株式会社学研ホールディングス ・株式会社ジェイテックマネジメントセンター ・国立大学法人奈良女子大学附属中等教育学校	インド型教育訓練と日本型教育訓練の融合と、日印の企業ニーズに即した人財開発 【インド】	本事業は、インド企業と現地日系企業のニーズを高い次元で満たす人財育成コンテンツを開発することが目的である。そのためのリサーチを、既に成功を収めている現地職業訓練校とその卒業生、並びに就業先企業等を対象に行い、日本型教育の試験導入によって、実効性を検証する。インド型教育コンテンツの優れたファクターに、企業ニーズに即した日本型教育コンテンツのエッセンスを融合させることで、新しい教育価値を創造する。

<個別枠>

代表機関	事業名	概要
<p>国立大学法人信州大学</p>	<p>日本型の教員養成及び教育研究システムによるラオスでのエコヘルス教育の実践と研究の充実のための支援事業</p> <p>【ラオス】</p>	<p>国内の複数大学、ラオスの教員養成校及び附属学校との連携により、ICT やアクティブラーニングを用いた教員研修を行い、日本の公害被害の教訓に端を発する健康・環境教育の実践と研究の知見に基づき、環境・健康教育（エコヘルス教育）の普及を支援する。エコヘルス教育は、日本の経験をグローバルに活かして健康と持続可能性を推進する教育であり、社会開発、生態系、人間の生活と健康の調和の実現を目指している。研修では、教員養成校の教員や学生のエコヘルス教育に関する知識や指導意欲の向上、学校や地域でのエコヘルス活動の企画・実施能力の育成を目指す。また、ラオスでのエコヘルス教育の自立的発展のためにエコヘルス教育に関する研究機能の強化を支援する。</p>
<p>国立大学法人福井大学</p>	<p>「福井型教育の日本から世界への展開」</p> <p>アフリカ・中東・日本の教師教育コラボレーション事業</p> <p>【アフリカ地域、中東地域】</p>	<p>アフリカ・中東地域における教師の成長を支える、21世紀の学校づくりと教師の学びのための専門職学習コミュニティ・ネットワークを創造する。そのために、両地域において国際ラウンドテーブルを展開するとともに、マラウイ・エジプトにおいて教職開発拠点校を形成する。さらに、これら活動を通して得られた知見から、日本の学校教育を支える授業づくり・学校づくりの実践交流の場として国際教職開発センターを設置する。</p>
<p>国立大学法人広島大学</p>	<p>日本型体育科教育の世界への展開</p> <p>～レッスン・スタディを活用したペルーの体育教員研修システムの構築～</p> <p>【ペルー】</p>	<p>ペルーでは、2017 年から小学校の体育授業数が週 2 コマから 3 コマへと増加し、適切な体育授業を展開できる教員の育成が喫緊の課題となっている。またその中で、日本の学校体育の知見の共有が求められてきている。そこで本事業では本学が中心となりながら、特にレッスン・スタディを活用した体育教員研修システムの構築を目指しつつ、ペルーの体育教師の能力開発に向けての支援を行う。</p>
<p>学校法人千葉工業大学</p>	<p>ハノイ国家大学へのロボット教育プログラム導入ーカリキュラムなど教育コンテンツの提供、教員研修支援ー</p> <p>【ベトナム】</p>	<p>ハノイ国家大学工科大学ロボット学科の開設にあたって、千葉工業大学は連携協定に基づき、学部教育におけるロボット教育プログラムのノウハウを提供する。協力する分野はカリキュラムなど教育コンテンツの提供、教員研修など多岐にわたる。事業を展開する際は人材育成や技術移転、産業振興なども念頭におく。日本的な教育を盛り込んだ本学のプログラムを</p>

		母体に、同学科を国際競争力ある存在に育成する。
株式会社ジャイアントリープ・インターナショナル	ミャンマーにおける自動車整備士育成のための実践的日本型専門学校教育システムとカリキュラムの普及 【ミャンマー】	岡山科学技術学園（OIST）がヤンゴンで実施している自動車整備士育成コースを拠点に、①現地自動車関連事業へのインターンシップ、②自動車整備人材育成セミナー、③現地の国家技能認定（NSS）に準拠した教育カリキュラムの策定等を通じて、ミャンマー労働省が推進するNSSに沿った人材育成事業を行う。これらを通じて日本への留学や現地日系企業への就職者の増加や、より高度な整備士育成コースの開設を目標とする。
株式会社小学館集英社プロダクション	ベトナムにおける日本式幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業 【ベトナム】	ベトナムにおいて日本式の幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業を行なっている「The ShoPro Method」というブランドでソフト面（教員の研修や情報提供）を中心に、ハード面（園デザイン、安全設計、遊具等のアドバイス）でもベトナムの幼稚園に対して支援を行い、質の高い幼稚園教諭を育てる。
株式会社すららネット	小学生向けデジタル算数教材の海外展開事業 【スリランカ】	日本のアニメーションキャラクターとインタラクティブに対話をしながら小学生が楽しく学べるデジタル教材「Surala Ninja!」を、スリランカ国をはじめとするアジアの諸国において、学習塾や学校法人を通じて提供する事業である。小学生の自立的な学習習慣の定着や大幅な学力向上、日本流の「しつけ」「マナー」の習慣化、教師のeラーニング運用スキル向上などを目的として推進する。
株式会社Z会 株式会社Z会ホールディングス	日本型の食育・健康教育を起点に、健康・福祉の向上と文化・マナーの理解を通して、社会課題の解消を実現 【ベトナム】	ベトナム都市部における子どもの肥満問題と栄養不足による健康格差の課題について、日本型家庭科教育を授業（調理実習を含む）や情報提供を通して現地の小学生に提供し、持続可能な開発目標（SDGs）の健康的な生活の確保、福祉促進に貢献する。さらに、食を起点に、日本とベトナムの文化相互理解を推進し、日本型のしつけやマナーなどの推進も図ることで、学校だけでなく社会や経済的な活動においても、両国の関係や連携を強化する。
アイ・シー・ネット株式会社	教科書とアセスメントの導入による、パプアニューギニアでの日本型カリキュラムマネジメントモデルの構築 【パプアニューギニア】	日本の教育開発援助により新しい教科書の開発が実施されているパプアニューギニアにおいて、新しい学力観による教科書の内容を反映したアセスメントの開発と、成績帳票を用いた学力評価を行う。教科書開発事業に加えて本プロジェクトを実施することで、教育課程の編成・実施・評価の一連のPDCAサイクルが導入され、日本の学校教育において重要

		な概念であるカリキュラムマネジメントの概念・手法が パプアニューギニアに展開される。
一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム	「学校を核とした地域創生」海外展開モデル事業 ～ブータン王国での学校魅力化プロジェクト～ 【ブータン】	課題先進地である離島・海士町ではじまり、現在は島根県をはじめ全国に広がっている「学校を核とした地域創生（学校魅力化プロジェクト）」を、ブータンで展開する。 学校と地域の協働による「地域の次代を担う人づくり」を地域課題解決型学習や地域系部活動、21世紀型寺子屋等の展開を通して推進する。同時に都市部から地方への新たな人の流れを創出することを目指し、持続可能な地域づくりにも寄与する。

平成 30 年度 EDU – Port 応援プロジェクト一覧

代表機関	事業名	概要
<p>国立大学法人広島大学</p>	<p>カンボジアの教科書出版会社と 教員養成大学をつなぐ日本型 「社会科教科書の編集・活用 システム」の構築支援 【カンボジア】</p>	<p>本事業は、教科書ベースでありながら、内容の伝 達・理解に終始しない、教師の主體的な教材研究 と子どもの探究的な学びに開かれた「日本型教育」 の視点を活かして、カンボジアの「教科書の編集・活 用システム」の構築を支援するものである。その中核 は、①教育課程・教科書開発、②教科書編集・出 版、③教員養成・研修の三つをつなぐ人材養成プロ グラムの実施である。本取組を通して、社会科教科 書を自立的に構想・出版できる編集者やそれを使い こなす教師を育成することを目標とする。</p>
<p>国立大学法人香川大学</p>	<p>カンボジアにおける学校保健室を 基盤とした日本型保健教員養 成モデルの開発事業 【カンボジア】</p>	<p>カンボジア教育青年スポーツ省（以下、「教育省」） が行う教員養成課程のうち「保健」教員養成を支援す る。日本の養護教諭の養成と職務に関する来日研 修、渡航指導を中心に実施する予定である。</p>
<p>国立大学法人鳴門教育大学</p>	<p>カメルーン共和国における教材研 究に基づく日本型授業研究の初 等中等学校への普及促進事業 【カメルーン】</p>	<p>カメルーンでは、コンピテンシーに基づくカリキュラム導入 を図るため、初中等のパイロット校において理数科を 対象とした授業研究を試行している。本事業において は、授業研究の定着とさらなる質の向上を目指し、教 材研究に基づく日本型授業研究の導入を支援し、カ メルーンの教育の質向上を図る。</p>
<p>学校法人梅村学園 中京大 学</p>	<p>日本型スポーツ教育の国際展開 モデル ～アルゼンチンにおける柔道指導 を通じた心技の練成と日本文化 の伝承～ 【アルゼンチン】</p>	<p>日本におけるスポーツの指導方法や高い行動規範は、 諸外国から注目を集めてきた。本事業は、学生アスリ ートと指導者がアルゼンチン国内にある複数の団体に 対して技術、指導・練習方法、礼法等を教授・直接 指導することにより、日本文化・歴史及び柔道の精神 等を浸透させ、日系及び現地社会の発展に寄与す る。また、将来的な国及び競技の横展開の可能性を 模索する。</p>

<p>株式会社内田洋行</p>	<p>カンボジア国内 2 地点と日本をつなぐ、日本開発デジタル教材を活用した日本型「指導要領」の実践 【カンボジア】</p>	<p>日本の教育資源であるデジタル教材を活用し、小学校英語で ICT を活用した指導法研修を行う。講義型から「対話的な学び」を基礎に「何ができるようになるのか」を実感できる学びを実現する。 シムリアップ、プノンペン国立教員養成校において、ICT 教育の知見を有する日本教育工学会を中心とした学会コンソーシアムと ICT 教育環境整備力を有する内田洋行、ボランティア派遣を行う 2 大学の産学連携体制で取り組む。</p>
<p>学校図書株式会社</p>	<p>パプアニューギニアでの日本型の理数科教科書に基づく教員用電子指導書の開発と教員養成課程での活用 【パプアニューギニア】</p>	<p>パプアニューギニアでは日本の教育開発援助により日本の企業の教科書制作技術を活用した教科書が開発されている。新しい教科書が配布された後、その使い方を伝え、質の高い授業を展開するため、教員養成学校及び学校現場の教員に対し、電子教材を使った研修・指導を試行する。電子指導書を介してモデルとなるような授業をタイムリーに提供すると共に、島嶼国のニーズに合う ICT を活用することで、子どもの学力向上への貢献も期待する。</p>
<p>ミズノ株式会社</p>	<p>対ベトナム社会主義共和国「初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業」 【ベトナム】</p>	<p>ベトナム教育訓練省との交渉、指導者育成、パイロット校における実証等を通じ、独自に開発した運動プログラムをベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、体育の授業時数が限られ、「走る」「跳ぶ」「投げる」などの運動要素が少ないベトナムの体育授業の課題を改善する。そして、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満に代表される健康被害の低減、健康増進に寄与することを目指す。</p>
<p>ヤマハ株式会社</p>	<p>ベトナム社会主義共和国における器楽教育定着化に向けた学校教員養成事業 【ベトナム】</p>	<p>2019 年改訂予定のベトナムの学習指導要領への器楽教育の導入を目指し、初等中等義務教育への器楽教育導入・定着化施策を 2016 年から取り組んできた。指導要領への器楽教育の導入、先行事例としてのクラブ活動展開に続き、教育訓練省との協業を通じて学校教員養成を進め、持続可能な開発目標（SDGs）の目標 4 である「質の高い教育を皆に」の実現に寄与する。</p>
<p>NPO 法人ジャパンスポーツコミュニケーションズ</p>	<p>運動会ワールドキャラバンプロジェクト「サウジアラビアの公立女子校で日本の運動会を開催」 【サウジアラビア】</p>	<p>サウジアラビアでは 2017 年度より、公立の学校において女子の体育の授業が認められた。この機会に運動会を通して、女子生徒に運動をすることの楽しさを味わってもらい、今後運動を好きになる女子が増えていくことの手助けをする。また、運動会で得られるリーダーシップの確立、チームワークの醸成など日本型教育の素晴らしさを教育関係者に伝</p>

		える。
特定非営利活動法人 MIYAZAKI C-DANCE CENTER	ラオスのインクルーシブ教育を推進する「表現運動」（学校体育領域）の輸出 【ラオス】	日本の「表現運動」（学校体育領域）は、自分とは異なる「からだや動きの個性」を積極的に価値づける、インクルーシブ教育にとってきわめて有用かつ有効な領域である。本事業では、インクルーシブな身体活動を研究している金沢星稜大学、ラオスで障害者支援を行っている NPO 法人アジアの障害者活動を支援する会と連携し、インクルーシブ教育を推進しようとしているラオスに「表現運動」を輸出することにより、インクルーシブな学校教育・地域社会の形成に寄与する。